

# 地方創生に向けた国の動き ～SDGsの推進～

## 持続可能な開発目標(SDGs)とは

### 前身:ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)

- 2001年に国連で策定。2000年に採択された「国連ミレニアム宣言」と、1990年代の主要な国際会議で採択された国際開発目標を統合したもの。
- **発展途上国向けの開発目標として、2015年を期限とする8つの目標を設定。**  
(①貧困・飢餓、②初等教育、③女性、④乳幼児、⑤妊産婦、⑥疾病、⑦環境、⑧連帯)
- ✓ MDGsは一定の成果を達成。一方で、未達成の課題も残された。
  - 極度の貧困半減(目標①)やHIV・マラリア対策(同⑥)等を達成。
  - × 乳幼児や妊産婦の死亡率削減(同④、⑤)は未達成。サブサハラアフリカ等で達成に遅れ。
- ✓ また、15年間で国際的な環境も大きく変化し、新たな課題が浮上。
  - ・ 環境問題や気候変動の深刻化、国内や国際間の格差拡大、民間企業やNGOの役割の拡大など。

### 持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)

- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。(2030アジェンダの採択)
- **先進国を含む国際社会全体の開発目標として、2030年を期限とする包括的な17の目標を設定。**(詳細:次頁。17の目標の下に、更に細分化された169のターゲットあり。)
- 「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し(=人間の安全保障の理念を反映)、**経済・社会・環境をめぐる広範な課題に、統合的に取り組む。**
- 全ての関係者(先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等)の役割を重視。

# 持続可能な開発目標(SDGs)の詳細



ロゴ：国連広報センター作成

日本自身の課題に関係が深い目標の例 ⇒ 実施には、多くの国内省庁が関係。

- 成長・雇用 ● クリーンエネルギー ● イノベーション ● 循環型社会 (3R: Reduce Reuse Recycle 等)
- 温暖化対策 ● 生物多様性の保全 ● 女性の活躍 ● 女性の活躍 ● 児童虐待の撲滅 ● 国際協力 等

# SDGsの17の目標

目標 1 (貧困)	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
目標 2 (飢餓)	飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
目標 3 (保健)	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
目標 4 (教育)	すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。
目標 5 (ジェンダー)	ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子のエンパワーメントを行う。
目標 6 (水・衛生)	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
目標 7 (エネルギー)	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する。
目標 8 (経済成長と雇用)	包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク(適切な雇用)を促進する。
目標 9 (インフラ、産業化、イノベーション)	レジリエントなインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る。
目標10 (不平等)	各国内および各国間の不平等を是正する。
目標11 (持続可能な都市)	包括的で安全かつレジリエントで持続可能な都市および人間居住を実現する。
目標12 (持続可能な生産と消費)	持続可能な生産消費形態を確保する。
目標13 (気候変動)	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
目標14 (海洋資源)	持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する。
目標15 (陸上資源)	陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失の阻止を促進する。
目標16 (平和)	持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る。
目標17 (実施手段)	持続可能な開発のための実施手段の強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

## 相互に絡みあうグローバル課題

- ・ 貧困
- ・ ジェンダー
- ・ 難民
- ・ テロ
- ・ 気候変動・自然災害
- ・ 感染症・非感染症 等

格差の拡大と  
反グローバリズムの台頭

新興国・途上国  
の成長に陰り

主権国家以外の  
アクターの  
役割の拡大

**不安定・不確実な国際社会において、  
持続可能な未来を作るためには、「変革」が必要**

SDG s は、絡みあう課題を**同時かつ根本的に解決し、  
持続可能な未来を示す羅針盤**

(3つの特徴：①バック・キャスティング、②アウトサイド・イン、③共通言語)

SDG s 推進は、**大きな成長と利益のチャンスももたらす**

(※世界経済フォーラムの推計によれば、SDG s 推進により、1 2 兆ドルの価値、3 億 8 千万人の雇用が創出)

各アクターは、SDG s に積極的に取り組むメリット、取り組まないリスクを考慮

**SDG s で協力し、競争する時代に**

国際社会における  
主導力の獲得  
(国連、G 2 0、G 7 等)

本業として  
SDG s の推進  
(価値創造・創業)

環境・社会・  
ガバナンス  
(E S G)  
投資のリターン

地方の魅力・強み  
を活かしつつ、  
SDG s を推進

SDG s を通じて声  
をひとつに

○2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。

○「誰一人取り残さない」持続可能な多様性と包摂性のある社会の実現のための2030年を年限とする**17の国際目標**（その下に169のターゲット，232の指標が決められている）。

<b>1.普遍性</b>	先進国を含め、 <b>全ての国が行動</b>
<b>2.包摂性</b>	人間の安全保障の理念を反映し、「 <b>誰一人取り残さない</b> 」
<b>3.参画型</b>	<b>全てのステークホルダーが役割を</b>
<b>4.統合性</b>	経済・社会・環境に <b>統合的に取り組む</b>
<b>5.透明性</b>	<b>定期的にフォローアップ</b>



### 【8つの優先課題】

①あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	②健康・長寿の達成
③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
⑤省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
⑦平和と安全・安心社会の実現	⑧SDGs 実施推進の体制と手段



2015年

〔第1回会合〕SDG s 推進本部設置

総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とするSDG s 推進本部設置

(参考) 第8回SDG s 推進本部会合  
安倍総理発言 (抄) (令和元年12月20日)

12月

〔第2回会合〕『SDG s 実施指針』決定

「地方の未来なくして、日本の未来なし。」

2017年6月

〔第3回会合〕『ジャパンSDG s アワード』創設

SDG s を原動力とした地方創生の

旗を引き続き高く掲げ、地方経済を支

12月

〔第4回会合〕『SDG s アクションプラン2018』決定

第1回「ジャパンSDG s アワード」の実施

える中小企業によるSDG s の取組を

2018年6月

〔第5回会合〕『拡大版SDG s アクションプラン2018』決定

更に後押しし、SDG s の活力を全

12月

〔第6回会合〕『SDG s アクションプラン2019』決定

第2回「ジャパンSDG s アワード」の実施

国津々浦々に行き渡らせることが大切

2019年6月

〔第7回会合〕『拡大版SDG s アクションプラン2019』決定

です。」



12月

〔第8回会合〕『SDG s 実施指針改定版』決定

『SDG s アクションプラン2020』決定

第3回「ジャパンSDG s アワード」の実施

2020年以降

**2030年までにSDG s を達成**

これら取組・発信を通じて…

- ◆ 一層の普及・啓発活動を通じて、全国津々浦々までSDG s の認知度を上げる。
- ◆ SDG s を**具体的な行動に移す企業・地方を、政府の各種ツールを活用して後押し。**
- ◆ 官民のベストプラクティスを通じて得られた**SDG s 推進の理念・手法・技術を、国内外に積極展開。**

**SDG s が創出する市場・雇用を取り込みつつ、国内外のSDG s を同時に達成し、日本経済の持続的な成長につなげていく。**

## SDGs 実施指針改定版（令和元年12月20日一部改訂）抜粋

### 5 今後の推進体制

#### (3) 主なステークホルダーの役割

～（中略）～

#### コ 地方自治体

国内において「誰一人取り残されない」社会を実現するためには、広く日本全国に SDGs を浸透させる必要がある。そのためには、地方自治体及びその地域で活動するステークホルダーによる積極的な取組が不可欠であり、**一層の浸透・主流化**を図ることが期待される。現在、日本国内の地域においては、人口減少、地域経済の縮小等の課題を抱えており、地方自治体における SDGs 達成へ向けた取組は、まさにこうした地域課題の解決に資するものであり、SDGs を原動力とした地方創生を推進することが期待されている。

地方自治体は、SDGs 達成へ向けた取組をさらに加速化させるとともに、各地域の優良事例を国内外に一層積極的に発信、共有していくことが期待されている。具体的には、**「SDGs 日本モデル」宣言や「SDGs 全国フォーラム」**等のように、全国の地方自治体が自発的に SDGs を原動力とした地方創生を主導する旨の宣言等を行うとともに、国際的・全国的なイベントを開催する等により、海外や、全国又は地域ブロック、若しくは共通の地域課題解決を目指す地方自治体間等での連携がなされ、相互の取組の共有等により、より一層、SDGs 達成へ向けた取組が行われることが期待される。また、今後は、より多くの地方自治体において、更なる SDGs の浸透を目指し、多様なステークホルダーに対してアプローチすることが期待されている。

地方自治体においては、体制づくりとして、部局を横断する推進組織の設置、執行体制の整備を推進すること、各種計画への反映として、様々な計画に SDGs の要素を反映すること、進捗を管理するガバナンス手法を確立すること、情報発信と成果の共有として、SDGs の取組を的確に測定すること、さらに、国内外を問わないステークホルダーとの連携を推進すること、ローカル指標の設定等を行うことが期待されている。また、地域レベルの官、民、マルチステークホルダー連携の枠組の構築等を通じて、官民連携による地域課題の解決を一層推進させることが期待されている。さらに、**「地方創生 SDGs 金融」**を通じて自主的・好循環を形成するために、地域事業者等を対象にした**登録・認証制度の構築**等を目指すことが期待されている。

～（後略）～



# 『SDGsアクションプラン2020』のポイント

- 日本は、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献。SDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際社会に示す。
- 『SDGsアクションプラン2020』では、改定されたSDGs実施指針の下、今後の10年を2030年の目標達成に向けた「行動の10年」とすべく、2020年に実施する政府の具体的な取組を盛り込んだ。
- 国内実施・国際協力力の両面において、次の3本柱を中核とする「日本のSDGsモデル」の展開を加速化していく。

## I. ビジネスとイノベーション ～SDGsと連動する「Society 5.0」の推進～

### ビジネス

- ▶ 企業経営へのSDGsの取り込み及びESG投資を後押し。
  - ▶ 「Connected Industries」の推進
  - ▶ 中小企業のSDGs取組強化のための関係団体・地域、金融機関との連携を強化。
- 科学技術イノベーション(STI)
- ▶ STI for SDGsロードマップ策定と、各国のロードマップ策定支援。
  - ▶ STI for SDGsプラットフォームの構築。
  - ▶ 研究開発成果の社会実装化促進。
  - ▶ バイオ戦略の推進による持続可能な循環型社会の実現(バイオエコノミー)。
  - ▶ スマート農林水産業の推進。
  - ▶ 「Society5.0」を支えるICT分野の研究開発、AI、ビッグデータの活用。

## II. SDGsを原動力とした地方創生、 強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

### 地方創生の推進

- ▶ SDGs未来都市、地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じて民間参画の促進、地方創生SDGs国際フォーラムを通じて普及展開
- ▶ 「地方創生SDGs金融」を通じた「自律的好循環」の形成に向け、SDGsに取り組み地域事業者等の登録・認証制度等を推進

### 強靱なまちづくり

- ▶ 防災・減災、国土強靱化の推進、エネルギーインフラ強化やグリーンインフラの推進
  - ▶ 質の高いインフラの推進
- 循環共生型社会の構築
- ▶ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた持続可能性の配慮
  - ▶ 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現に向けた海洋プラスチックごみ対策の推進。
  - ▶ 地域循環共生圏づくりの促進。
  - ▶ 「パリ協定長期成長戦略」に基づく施策の実施。

## III. SDGsの担い手としての 次世代・女性のエンパワーメント

### 次世代・女性のエンパワーメント

- ▶ 働き方改革の着実な実施
- ▶ あらゆる分野における女性の活躍推進
- ▶ ダイバーシティ・バリアフリーの推進
- ▶ 「次世代のSDGs推進プラットフォーム」の内外での活動を支援。

### 「人づくり」の中核としての保健、教育

- ▶ 東京オリンピック・パラリンピックを通じたスポーツSDGsの推進。
- ▶ 新学習指導要領を踏まえた持続可能な開発のための教育(ESD)の推進。
- ▶ ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進
- ▶ 東京栄養サミット2020の開催、食育の推進。

## 国際社会 への展開

2020年に開催される、京都コンGRES(4月)、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会(7月～9月)、アジア・太平洋水サミット(10月)、東京栄養サミット2020(時期調整中)等の機会も活用し、国際社会に日本のSDGsの取組を共有・展開していく。

## 企業行動憲章の改訂

(2017年11月8日)

### 企業行動憲章の主な改定ポイントと関連するSDGsの目標の例

サブタイトルを「持続可能な社会の実現のために」へ変更

イノベーションを發揮して、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図ることを新たに追加 (第1条)

人権の尊重を新たに追加 (第4条)

働き方の改革の実現に向けて表現を追加 (第6条)

多様化・複雑化する脅威に対する危機管理に対応 (第9条)

自社・グループ企業に加え、サプライチェーンにも行動変革を促す (第10条)

そのほか、実行の手引きにおいて、SDGsの達成に資するアクション・プランの例やコラムを追加

【出典】一般社団法人日本経済団体連合会のHPより (2017年11月8日)

### 企業行動憲章

— 持続可能な社会の実現のために —

一般社団法人 日本経済団体連合会  
1991年9月14日 制定  
2017年11月8日 第5回改定

企業は、公正かつ自由な競争の下、社会に有用な付加価値および雇用の創出と自律的責任ある行動を通じて、持続可能な社会の実現を牽引する役割を担う。そのため企業は、国の内外において次の10原則に基づき、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていく。

(持続可能な経済成長と社会的課題の解決)

1. イノベーションを通じて社会に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図る。

(公正な事業慣行)

2. 公正かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行う。また、政治、行政との健全な関係を保つ。

(公正な情報開示、ステークホルダーとの建設的対話)

3. 企業情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、企業をとりまき幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図る。

(人権の尊重)

4. すべての人々の人権を尊重する経営を行う。

(消費者・顧客との信頼関係)

5. 消費者・顧客に対して、商品・サービスに関する適切な情報提供、誠実なコミュニケーションを行い、満足と信頼を獲得する。

(働き方の改革、職場環境の充実)

6. 従業員の能力を高め、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現する。また、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備する。

(環境問題への取り組み)

7. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動する。

(社会参画と発展への貢献)

8. 「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献する。

(危機管理の徹底)

9. 市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底する。

(経営トップの役割と本憲章の徹底)

10. 経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識して経営にあたり、実効あるガバナンスを構築して社内、グループ企業に周知徹底を図る。あわせてサプライチェーンにも本憲章の精神に基づく行動を促す。また、本憲章の精神に反し社会からの信頼を失うような事態が発生した際には、経営トップが率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たす。



# 経団連『企業行動憲章』の改訂

(「Society 5.0」の実現を通じたSDGsの達成を柱として企業行動憲章を改定)



(経団連HPより)



## SDGサミット2019

**日時：**令和元年9月24日、25日

**会場：**国連本部（ニューヨーク）

首脳レベルでSDGs採択以降、過去4年間の取組のレビューを行い、SDGs達成に向けたモメンタムを高めることを目的に、2日間にわたり開催

## 総理スピーチ（抜粋）

「過去4年間、全閣僚が参加するSDGs推進本部の部長として、私自身が先頭に立ちオールジャパンでSDGsを推進してきました。民間企業、学校、NGOなど様々な団体の優良事例を表彰するジャパンSDGsアワードや先進的取組を行う地方自治体をSDGs未来都市に選定し、日本全国にSDGsを浸透させてきました。

この経験を活かし、次のSDGサミットまでに国内外における取組を更に加速させます。

第1の鍵は民間企業です。日本ではますます多くの企業がSDGsを経営理念の中核に据えるようになっていきます。ESG投資やイノベーションを促し、こうした民間の取組を後押しします。

第二の鍵は、SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的な町づくり。強靱な循環共生型社会の構築に向けて、コミュニティを活力あふれるものとするべく取組み、環境と成長の好循環をつくっていきます。

こうした認識の下、私は12月までに、日本のSDGs推進の中長期戦略である実施指針を改定し、進化した日本のSDGsモデルを示します。」



スピーチを行う安倍総理（首相官邸HPより）

- 地方創生の深化に向けては、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要
- 自治体におけるSDGsの達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものであり、その取組を推進することが必要

## 自治体SDGsの推進

- ✓ 将来のビジョンづくり
- ✓ 関係者（ステークホルダー）との連携
- ✓ 体制づくり
- ✓ 情報発信と成果の共有
- ✓ 各種計画への反映
- ✓ ローカル指標の設定

経済

## 三側面を統合する施策推進

社会

環境

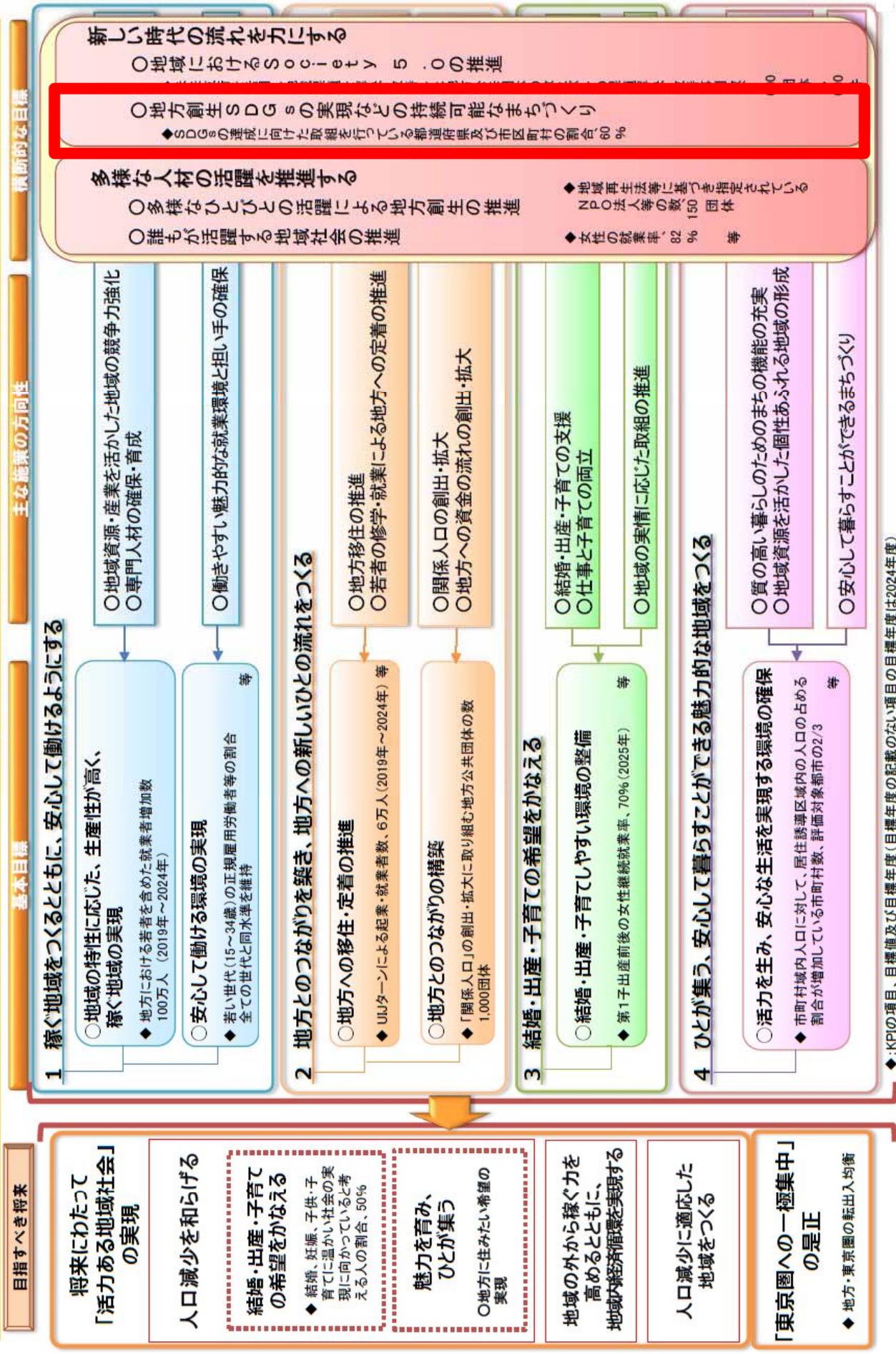
人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化を実現  
地方創生成功モデルの国内における水平展開・国外への情報発信

地方創生の  
目標

✓ 人口減少と地域経済縮小の克服

✓ まち・ひと・しごこの創生と好循環の確立

## 第2期「総合戦略」 <第2期「総合戦略」の政策体系>



◆: KPIの項目、目標値及び目標年度(目標年度の記載のない項目の目標年度は2024年度)

【横断的な目標2】

## 新しい時代の流れを力にする

○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

～ (中略) ～

・持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たって、SDGsの理念に沿って進めることにより、政策全体の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができる。このため、**SDGsを原動力とした地方創生を推進する**。

～ (中略) ～

・このため、地方創生に向けた日本のSDGsモデルを国内外に発信するとともに、引き続き、**SDGs未来都市の選定**や、経済・社会・環境の三側面が統合し、相乗効果と自律的好循環を生み出すモデル事業の形成への支援を行う。また、地方公共団体のみならず、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダーによる**官民連携プラットフォーム**の取組を一層活化させるとともに、地域における資金の還流と再投資を生み出すため、地方公共団体による地域事業者等を対象にした登録・認証制度の展開、地域金融機関等に対する表彰制度、地域金融機関等と大学等との連携による産業シーズやイノベーションの創出や、様々なステークホルダーによる事業の取組に対する評価手法等の構築など、**金融面における地方創生SDGs**を推進する。

### i. 地方創生SDGsの普及促進活動の展開

都市間ネットワークの形成を支援し、地方創生に向けた日本のSDGsモデルを国内外に発信するため、**国際的なフォーラムの開催や国際会議などの機会を活用する**。あわせて、地方公共団体へのより一層の普及展開活動を行うとともに、**地方公共団体によるSDGsの取組状況を調査するためアンケートを実施する**。

### ii. 地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成

「環境未来都市」構想を引き続き推進するとともに、優れたSDGsの取組を提案する都市・地域を新しい時代の流れを踏まえ、引き続き**「SDGs未来都市」**として選定、その中で特に先導的な取組を**「自治体SDGsモデル事業」**として選定、資金的支援を行うとともに、既に選定した都市も含め、関係省庁により強力に支援し、モデル事例を形成する。

### iii. 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた民間参画の促進

官民連携による地域課題の解決をより一層推進するため、全国各地の**地域レベル**における**官民連携を促進**するとともに、地方創生SDGsの達成に向けた**サステナブル・ツーリズム（持続可能な観光）**の取組事例についても国内外への発信等を推進する。地方創生SDGsの達成に向けたサステナブル・ツーリズムの取組について、国連世界観光機関（UNWTO）等とも連携しながら先進事例を創出する。

### iv. 地方創生SDGs金融の推進

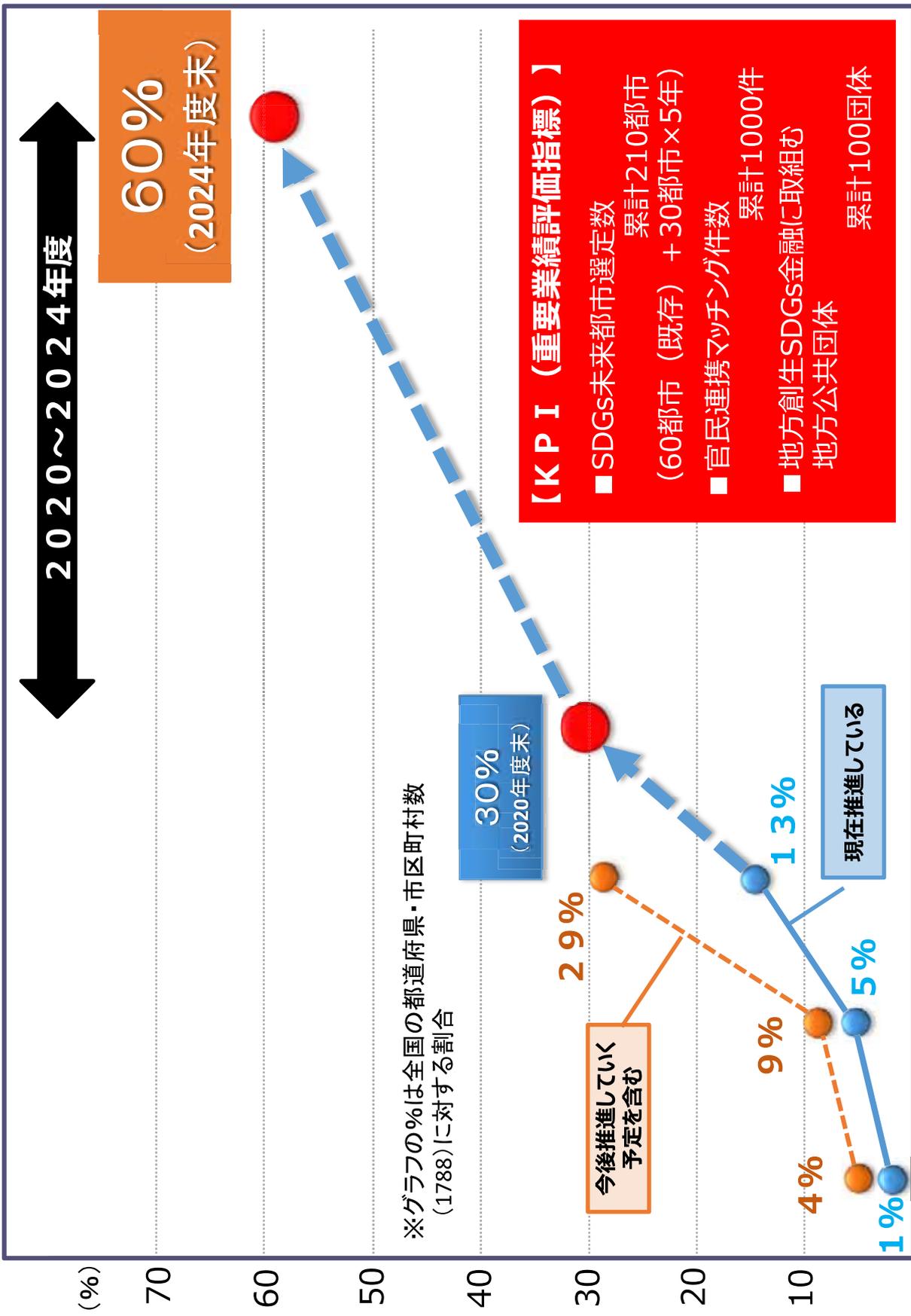
地方創生SDGsに取り組み地域事業者とその取組に対して積極的に支援を行う地域金融機関を地方公共団体がつなぎ、地域における資金の還流と再投資を生み出し、全てのステークホルダーが関わる**「地方創生SDGs金融」を通じた自律的好循環の形成を目指す**。このため、地方創生SDGsに取り組み地域事業者等を対象にした**登録・認証制度の展開**、地域金融機関等に対する**表彰制度**や、様々なステークホルダーによる事業の取組に対する**評価手法等の構築**を目指す。



**持続可能なまちづくり**

# 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地方創生SDGsのKPI 17

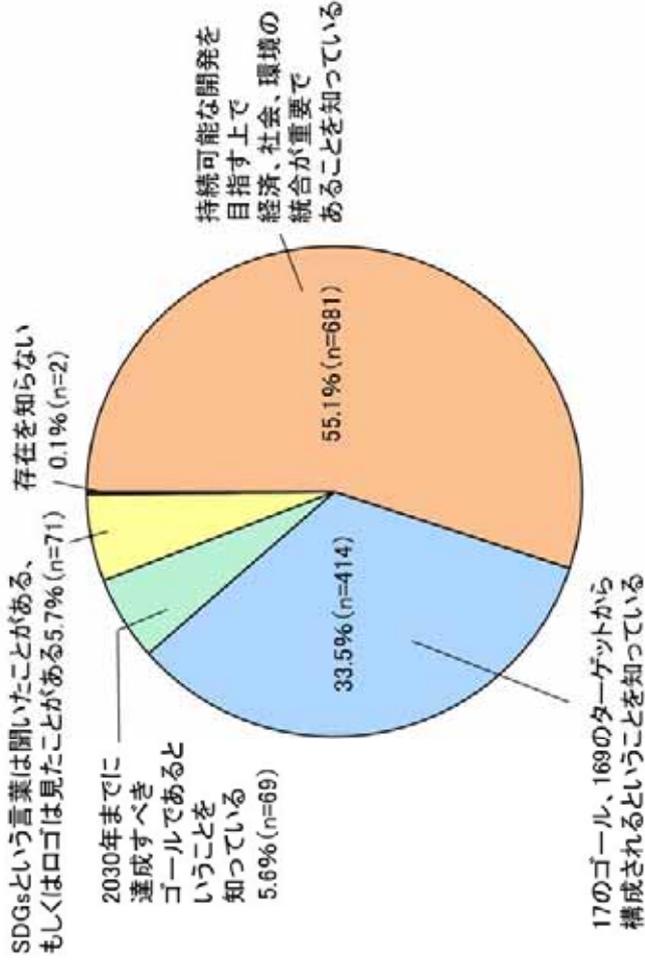
SDGsの達成に向けた取組を行っている地方公共団体の割合



【使用データ】：地方公共団体向け「SDGsに関する全国アンケート調査」等

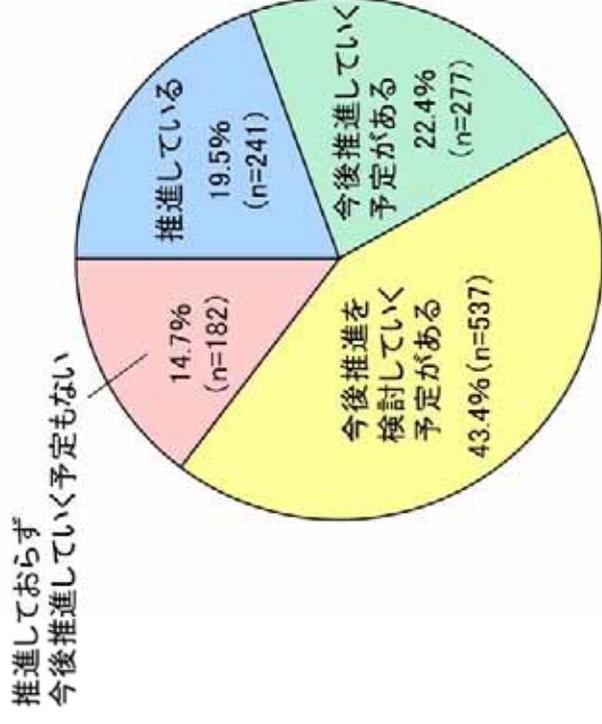
SDGs についてどの程度ご存知ですか？

- ✓ SDGs を知らないと回答した自治体は0.1%となっており、大半の自治体がSDGs を認知していると言える。



SDGs 達成に向けて取り組みを推進されていますか？

- ✓ SDGs に関する認知度が向上している中、自治体によるSDGs 取組が一層期待される。



(総回答数N=1,237)

※調査実施主体：自治体SDGs 推進評価・調査検討会、調査時期：2019年10月1日～11月29日

※対象自治体数：1788自治体（都道府県・市区町村）、回答自治体数：1237自治体（内訳：46都道府県、1191市区町村）、回答率：69.1%

## 概要

- 中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体によるSDGs の達成に向けた取組を推進していくことが重要。
- SDGs 推進本部会合における安倍総理指示を踏まえ、地方創生分野における日本の「SDGs モデル」を構築していく。
- 2018年6月自治体によるSDGs の達成に向けた優れた取組を提案する **29 都市**を「**SDGs 未来都市**」として選定。また、特に先導的な取組 **10 事業**を「**自治体SDGs モデル事業**」として選定。2019年には、**31 都市**を「**SDGs 未来都市**」、**10 事業**を「**自治体SDGs モデル事業**」として選定。
- 今後、これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

## SDGs 未来都市

- ✓ SDGs の理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、**経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域**として選定

## 自治体SDGs モデル事業

- ✓ SDGs 未来都市の中で実施予定の先導的な取組として選定
- ✓ 地方公共団体によるSDGs の基本的・総合的取組の中でも特に注力的に実施する事業であり、**SDGs の理念に沿った総合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組であって、多様なステークホルダーとの連携を通し、地域における自律的好循環が見込める事業**

自治体SDGs 推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定・事業実施等）

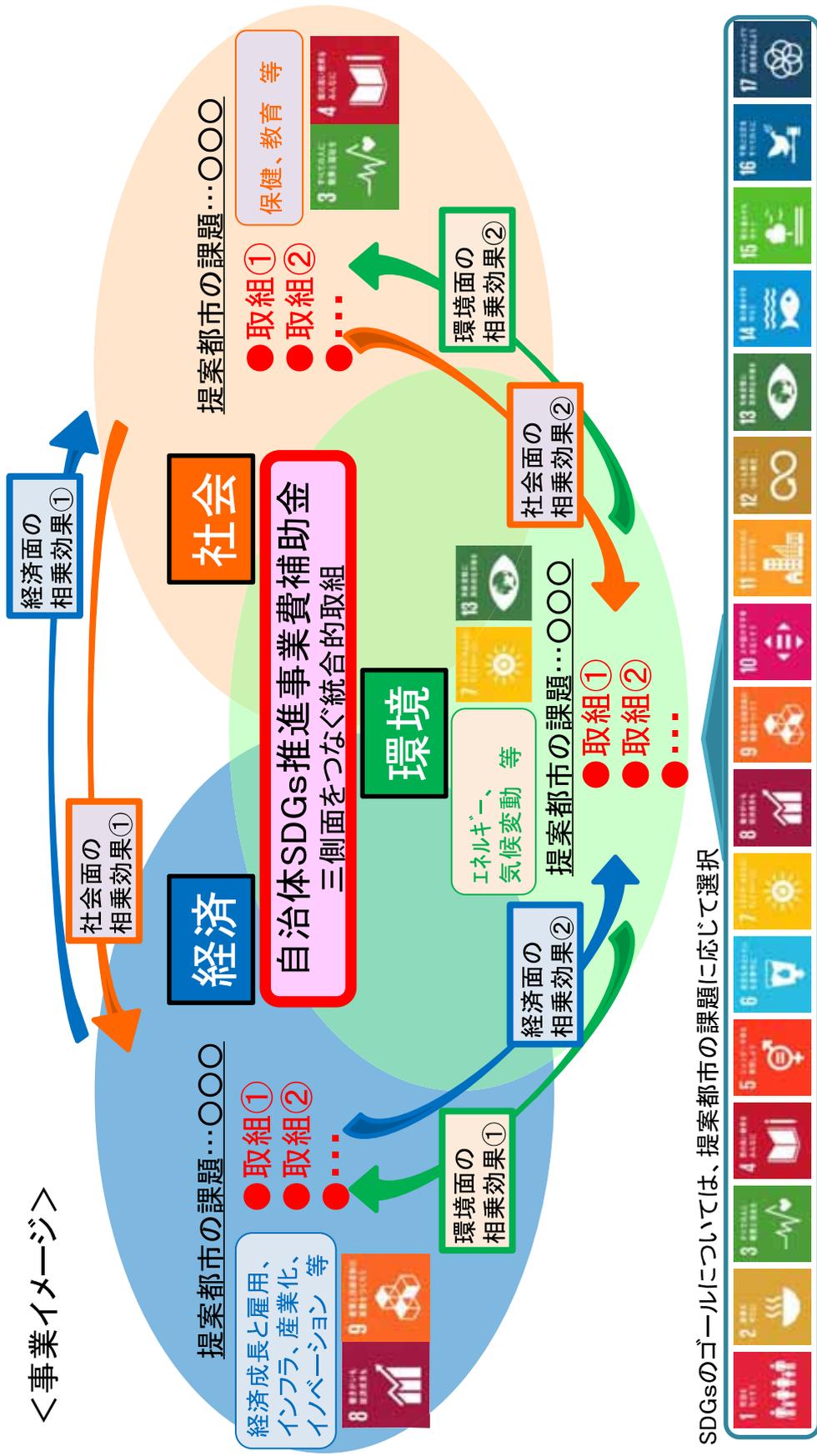
## 成功事例の普及展開

持続可能なまちづくり

## モデル事業とは

SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組であって、多様なステークホルダーとの連携を通し、地域における自律的好循環が見込める事業を指す。

## <事業イメージ>



令和元年度「SDG s 未来都市」選定証授与式を開催した。安倍総理大臣からの挨拶に続き、選定された31の自治体にSDG s 未来都市選定証が授与された。各都市において、総理他政府関係者との撮影も行った。

また、授与式終了後、片山地方創生大臣からの挨拶に続き、SDG s 未来都市（31自治体）と政府関係者で集合写真を撮影した。



安倍総理大臣から選定証を授与  
（鯖江市）



（陸前高田市・郡山氏・宇都宮市）SDG s 未来都市との写真撮影（みなかみ町・さいたま市・日野市）



安倍総理大臣御挨拶



片山地方創生担当大臣御挨拶



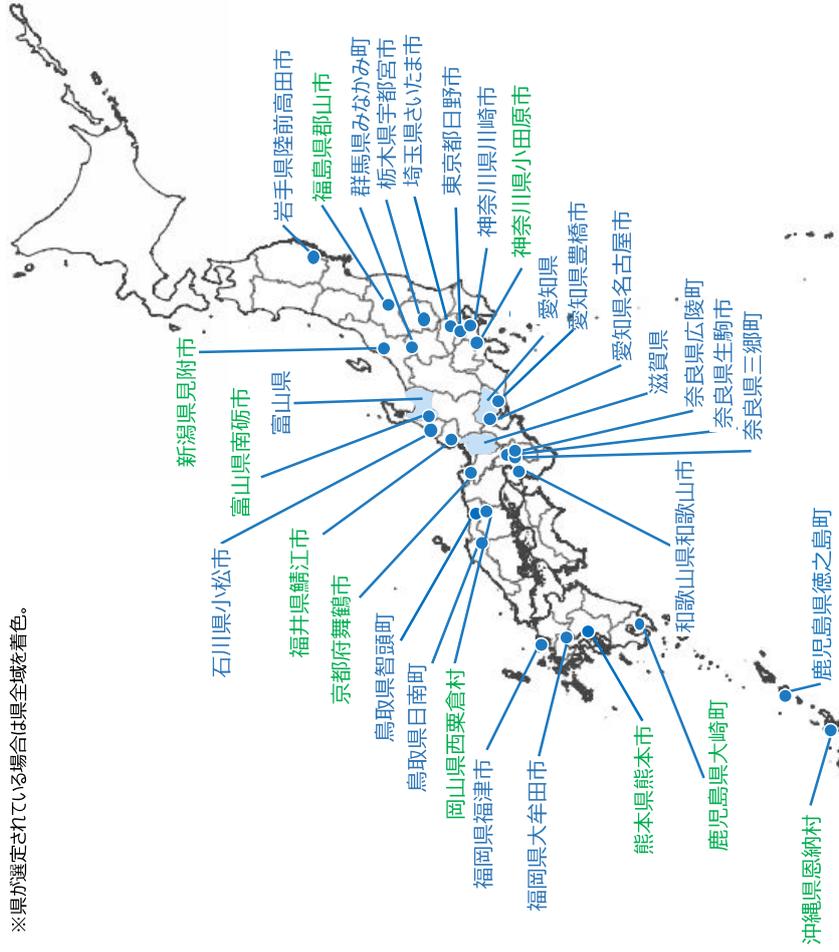
SDG s 未来都市（31自治体）と片山大臣他との集合写真

**地方創生SDG s 官民連携プラットフォームによる民間参画や、地方創生SDG s 金融を通じた自律的好循環の形成を推進して参ります。**

皆様と共に、「SDG s 未来都市」の成功事例を全国の自治体に展開し、地方創生の動きを更に加速させる所存ですので、よろしくお願いたします。

都市名	提案タイトル
福島県郡山市	SDG s で「広め合う、高め合う、助け合う」におおりの地域圏 ～次世代につながる豊かな圏域の創生～
神奈川県小田原市	人と人のつながりによる「いのちを守り育てる地域自治圏」の創造 住んでいるだけで健康で幸せになれる健康都市の実現 ～歩いて暮らせるまちづくり「ウォーカーフレンド」の深化と定着～
新潟県見附市	「南砺版エコレバレッジ事業」の更なる深化 ～域内外へのブランド強化と南砺版地域循環共生圏の実装～
富山県南砺市	持続可能なめがねのまちおぼえ ～女性が輝くまち～
福井県鯖江市	便利な田舎くらし「ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつかがる」未来の舞 臺」
京都府舞鶴市	森林ファンドの活用で創出するSDG s 未来村
岡山県西粟倉村	熊本地震の経験と教訓をいかした災害に強い持続可能なまちづくり
熊本県熊本市	大崎サイクリングシステムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデ ル
鹿児島県大崎町	SDG s による「サゴの村宣言」推進プロジェクト～「サゴ」のむらづくり 行動計画」の高度化による世界一サゴと人によさしい持続可能な村 づくり～
沖縄県恩納村	ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり
岩手県陸前高田市	SDG s に貢献する持続可能な“うぐ”都市・うつのみやの構築
栃木県宇都宮市	水と森林と人を育む みなみプロジェクト 2030 ～持続可能な森のモデル地域“BR”として～
群馬県みなみかみ町	SDG s 国際未来都市・さいたま2030モデルプロジェクト ～誰も住んでいることを誇りに思える都市へ～
埼玉県さいたま市	市民・企業・行政の対話を通した生活・環境課題産業化で実現する 生活価値（QOL）共創都市 日野
東京都日野市	成長と成熟の調和による持続可能なSDG s 未来都市がわさき
神奈川県川崎市	環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先導県とやま」 国際化時代に ぶるさを未来へつなぐ「民の力」「学びの力」
富山県	SDG s 未来都市あいち
石川県小松市	SDG s 未来都市 ～世界に冠たる「NAGOYA」～ の実現
愛知県	豊橋からSDG s で世界と未来をつなぐ水と緑の地域づくり
愛知県名古屋	世界から選ばれる「三方よし・未来よし」の滋賀の実現
愛知県豊橋市	いこまSDG s 未来都市～住宅都市における持続可能モデルの創出 ～
滋賀県	世界に誇る！！ 人にもまちにもレジリエンスな「スマートシティSANGO」 の実現
奈良県生駒市	「広陵町産業総合振興機構（仮称）」の産官学民連携による安全・ 安心で住み続けたいなるまちづくり
奈良県三郷町	持続可能な海社会を実現するリノベーション先進都市
奈良県広陵町	中山間地域における住民主体のSDG s まちづくり事業
和歌山県和歌山市	鳥取県智頭町
鳥取県智頭町	鳥取県日南町
鳥取県日南町	日本の20年先を行く10万人都市による官民協働プラットフォームを活 用した「問い」「学び」「共創」の未来都市創造事業
福岡県大牟田市	市民共働で推進する幸せのまちづくり～津屋崎スタイル～を世界へ発 信
福岡県福津市	鹿児島県徳之島町
鹿児島県徳之島町	あこがれの連鎖と幸せな暮らし創造事業

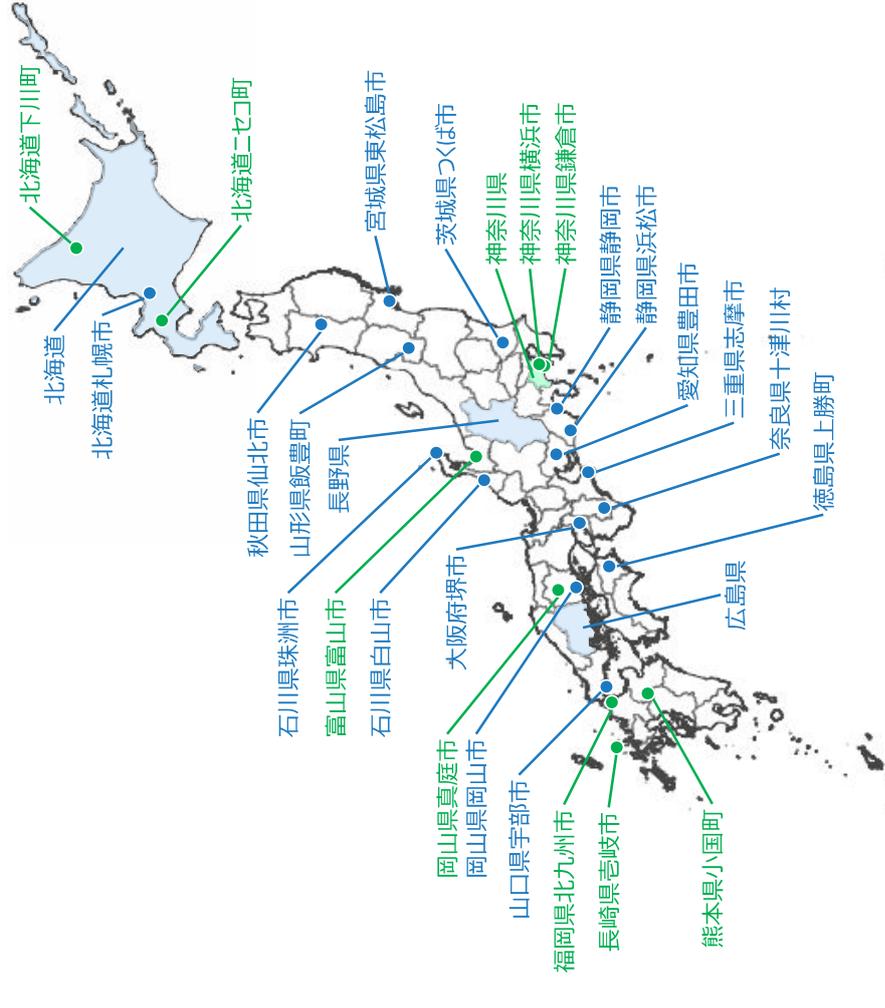
緑字：SDG s 未来都市（自治体SDG s モデル事業含む）  
青字：SDG s 未来都市  
※県が選定されている場合は県全域を着色。



出典：国土地理院ウェブサイト（<https://maps.gsi.go.jp/>）の白地図をもとに作成

都市名	提案タイトル
北海道ニセコ町	環境を生かし、資源、経済が循環する自治のまち 「サステイナブルダウンニセコ」の構築
北海道下川町	未来の人と自然へ繋ぐしもかわチャレンジ2030
神奈川県	いのち輝く神奈川 持続可能な「スマイル100歳社会」の実現
神奈川県横浜	SDG s 未来都市・横浜 ～“連携”による「大都市モデル」創出～
神奈川県鎌倉市	持続可能な都市経営「SDG s 未来都市かまくら」の創造
富山県富山市	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現
岡山県真庭市	地域エネルギー自給率100% 2030「SDG s “未来都市真庭の実現 ～永続的に発展する農山村のモデルを目指して（私がわたしらしく生きるまち）～」
福岡県北九州市	北九州市SDG s 未来都市
長崎県佐岐市	舌城活き対話型社会「舌岐（粋）なSociety5.0」
熊本県小国町	地熱と森林の恵み、人とのつながりがもたらす持続可能なまちづくりを目指して
北海道	北海道価値を活かした広域SDG s モデルの構築
北海道札幌市	次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市・ 「環境首都・SAPPORO」
宮城県東松島市	全世代グローバルシティ東松島
秋田県仙北市	IoT・水素エネルギー利用基盤整備事業
山形県飯豊町	農村計画研究所の再興 『2030年も「日本で最も美しい村」であり続けるために』
茨城県つくば市	つくばSDG s 未来都市先導プロジェクト
石川県珠洲市	能登の尖端“未来都市”への挑戦
石川県白山市	白山の恵みを次世代へ贈る「白山SDG s 未来都市2030ビジョン」
長野県	学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」
静岡県静岡市	「世界に輝く静岡」の実現 静岡市 5大構想×SDG s
静岡県浜松市	浜松が「五十年、八十年先の『世界』を富ます」
愛知県豊田市	みんながつながる コミュニティにつながるスマートシティ
三重県志摩市	持続可能な御食国の創生
大阪府堺市	「自由と自治の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち」
奈良県十津川村	持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村SDG s モデル構想（仮称）
岡山県岡山市	誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちおかやまの推進
広島県	SDG s の達成に向けて平和の活動を生み出す国際平和拠点ひろしまの取組を加速する～マルチステイクホルダー・パートナーシップによるSDG s の取組の強化～
山口県宇部市	「人財が主」みんなでつくる宇部SDG s 推進事業 ～「共存同栄・協同一致」の更なる進化～
徳島県上勝町	SDG s でSHLs (Sustainable Happy Lives) 持続可能な幸福な生活

SDG s 未来都市 (自治体SDG s モデル事業含む) SDG s 未来都市



緑字：SDG s 未来都市（自治体SDG s モデル事業含む）10都市  
 青字：SDG s 未来都市 19都市  
 ※道県が選定されている場合は道県全域を着色。

出典：国土地理院ウェブサイト (https://maps.gsi.go.jp/) の白地図をもとに作成

※都道府県・市区町村コード順

平成30年度選定 (全29都市)			※都道府県・市区町村コード順		
都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
北海道	★北海道	静岡県	静岡市	滋賀県	★滋賀県
	札幌市		浜松市		
	二七〇町	豊田市			
	下川町	志摩市			
宮城県	東松島市	大阪府	堺市	奈良県	広陵町
秋田県	仙北市	奈良県	十津川村	和歌山県	和歌山市
山形県	飯豊町	岡山県	岡山市	鳥取県	智頭町
茨城県	つくば市		真庭市		日南町
神奈川県	★神奈川県	広島県	★広島県	岡山県	西粟倉村
	横浜市	山口県	宇部市		大牟田市
	鎌倉市	徳島県	上勝町		福津市
富山県	富山市	福岡県	北九州市	熊本県	熊本市
	珠洲市	長崎県	苓崎市		大崎町
石川県	白山市	熊本県	小国町	鹿児島県	徳之島町
	★長野県				

令和元年度選定 (全31都市)			※都道府県・市区町村コード順		
都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
岩手県	陸前高田市	滋賀県	★滋賀県	京都府	舞鶴市
福島県	郡山市	栃木県	宇都宮市		生駒市
群馬県	みなかみ町	奈良県	三郷町		三郷町
埼玉県	さいたま市	和歌山県	和歌山市		和歌山市
東京都	日野市		鳥取県	智頭町	智頭町
神奈川県	川崎市	新潟県	見附市	岡山県	西粟倉村
	小田原市		★富山県		大牟田市
富山県	★富山県	石川県	小松市	福岡県	福津市
	南砺市		熊本市		
愛知県	名古屋市長	愛知県	★愛知県	鹿児島県	徳之島町
	豊橋市長		豊橋市		

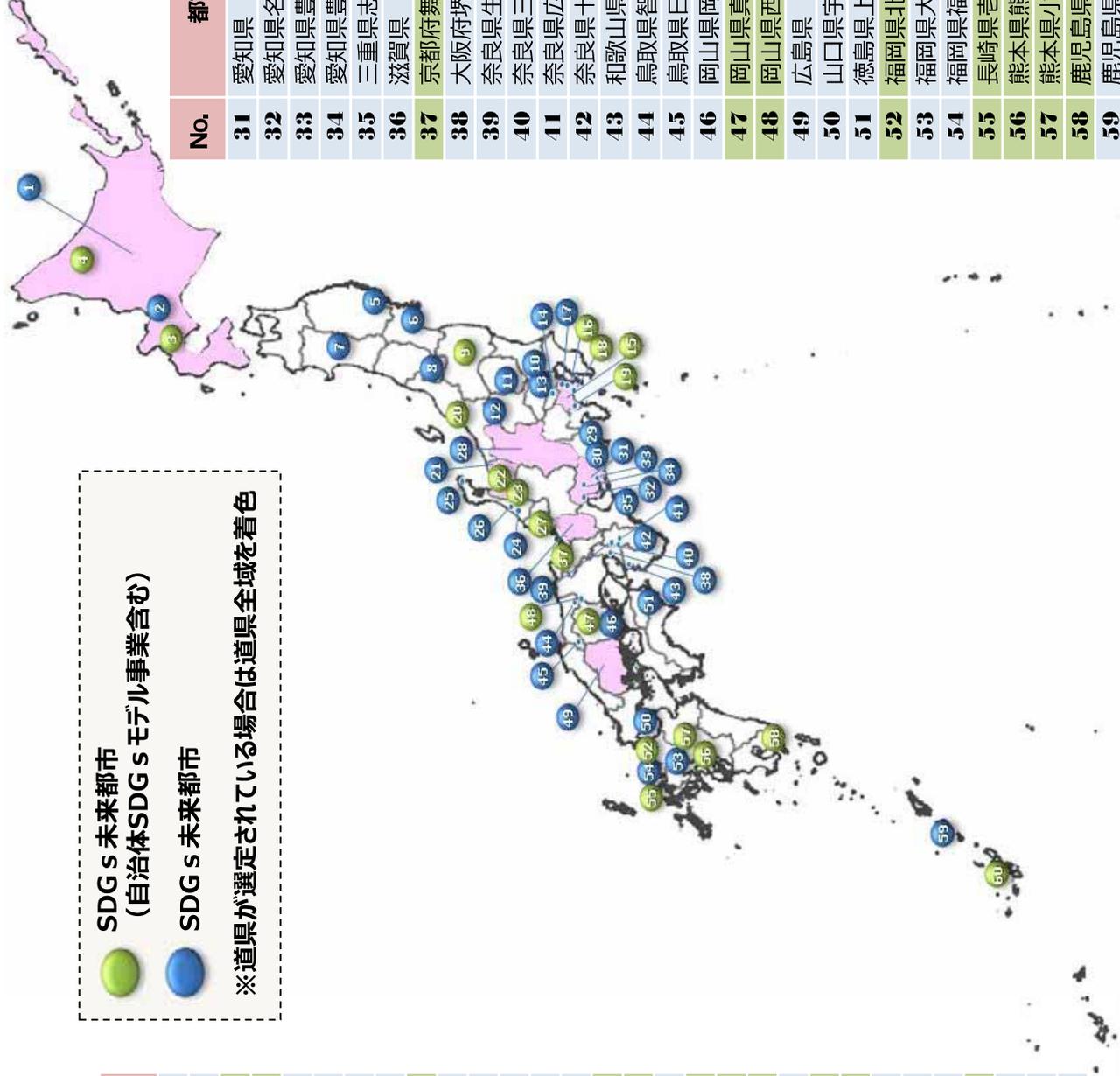
※黄色網掛けは「自治体SDGsモデル事業」選定自治体

※★はSDGs未来都市のうち都道府県

# SDGs 未来都市・自治体SDGs モデル事業選定都市一覧 26

No.	都市名	選定年度
1	北海道	2018
2	北海道札幌市	2018
3	北海道二子町	2018
4	北海道下川町	2018
5	岩手県陸前高田市	2019
6	宮城県東松島市	2018
7	秋田県仙北市	2018
8	山形県飯豊町	2018
9	福島県郡山市	2019
10	茨城県つくば市	2018
11	栃木県宇都宮市	2019
12	群馬県みなかみ町	2019
13	埼玉県さいたま市	2019
14	東京都日野市	2019
15	神奈川県	2018
16	神奈川県横浜市	2018
17	神奈川県川崎市	2019
18	神奈川県鎌倉市	2018
19	神奈川県小田原市	2019
20	新潟県見附市	2019
21	富山県	2019
22	富山県富山市	2018
23	富山県南砺市	2019
24	石川県小松市	2019
25	石川県珠洲市	2018
26	石川県白山市	2018
27	福井県鯖江市	2019
28	長野県	2018
29	静岡県静岡市	2018
30	静岡県浜松市	2018

● SDGs 未来都市  
 (自治体SDGs モデル事業含む)  
● SDGs 未来都市  
 ※道県が選定されている場合は道県全域を着色



No.	都市名	選定年度
31	愛知県	2019
32	愛知県名古屋	2019
33	愛知県豊橋市	2019
34	愛知県豊田市	2018
35	三重県志摩市	2018
36	滋賀県	2019
37	京都府舞鶴市	2019
38	大阪府堺市	2018
39	奈良県生駒市	2019
40	奈良県三郷町	2019
41	奈良県広陵町	2019
42	奈良県十津川村	2018
43	和歌山県和歌山市	2019
44	鳥取県智頭町	2019
45	鳥取県日南町	2019
46	岡山県岡山市	2018
47	岡山県真庭市	2018
48	岡山県西粟倉村	2019
49	広島県	2018
50	山口県宇部市	2018
51	徳島県上勝町	2018
52	福岡県北九州市	2018
53	福岡県大牟田市	2019
54	福岡県福津市	2019
55	長崎県杵岐市	2018
56	熊本県熊本市	2019
57	熊本県小国町	2018
58	鹿児島県大崎町	2019
59	鹿児島県徳之島町	2019
60	沖縄県恩納村	2019

※都道府県・市区町村コード順

出典：国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/>) の白地図をもとに作成